

リスク分担表

本事業において予想されるリスクと責任分担を整理したものです。
※リスク分担表にない事象については県企業庁と事業者間で協議のうえ対応方法を決定する。

リスクの種類 （大項目）	リスクの種類 （中項目）	リスクの種類 （小項目）	リスクの内容	県企業庁	事業者	備考
共通	応募リスク	入札説明書リスク	入札説明書の誤りに関するもの、内容の変更に関するもの等	●		
	契約リスク		落札者と契約が結べない又は契約手続きに時間がかかる場合	●	●	注1：契約の当事者双方がそれぞれ分担する。
	制度関連リスク	法制度リスク	法令・許認可の新設・変更によるもの（本事業に直接かわるもの）	●		
			法令・許認可の新設・変更によるもの（上記以外のもの）		●	
		許認可遅延リスク	許認可の遅延に関するもの（事業者が取得する部分）		●	
			許認可の遅延に関するもの（上記以外の部分）	●		
		税制度リスク	消費税などの本事業に直接の影響を及ぼす税制度の新設・変更によるもの	●		
			法人事業税、法人住民税などの事業者の利益に関する税制度の新設・変更によるもの		●	
	社会リスク	住民対応リスク	委託業務の実施内容に係る住民反対運動・訴訟・要望に関するもの		●	
			上記以外のもの	●		
		環境問題リスク	事業者が行う業務に起因する環境の悪化(大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下、騒音、振動、光、臭気、電波障害、日照障害など)に関するもの		●	
	債務不履行リスク	県企業庁の責めによるもの	県企業庁の責に帰すべき事由による事業の中止・延期（債務不履行、当該サービスが不要となった場合等）	●		
			事業者の事由による事業の中止・延期（事業放棄・破綻によるもの、事業者の提供するサービスが定められた条件を満たさない場合等）		●	
		事業者の責めによるもの	事業者の事由による事業の中止・延期（事業放棄・破綻によるもの、事業者の提供するサービスが定められた条件を満たさない場合等）		●	
	不可抗力リスク		戦争、暴動、天災（風水害、地震、津波、噴火等）、パンデミック他、通常の予見可能な範囲外のもの又は回避不能のものであって、県企業庁及び事業者のいずれの責めにも帰すことのできない事由等	●		
移管段階	受託事業者への移管リスク	移管施設リスク	業務引き継ぎ前の施設管理不備によるもので、県企業庁側が事業者に提示していなかった事象を原因とするものに関するもの	●		
		移管手続きリスク	事業者への引き継ぎに使用するオペレーションマニュアル等の不備による業務トラブルに関するもの	●		
運営段階	維持管理・運営リスク	計画変更リスク	県企業庁の責めによる事業内容・用途の変更に関するもの	●		
		施設性能リスク	既存施設の不具合、劣化、経年化等による性能不足に関するもの	●		
			事業者の帰責事由による性能不足に関するもの（事業者提案による改良、運転維持管理の人為的なミス等に起因するもの等）		●	
		施設損傷リスク	既存施設の不具合、劣化、経年化等による性能不足のうち、業務要求水準書に規定する金額の範囲内で修繕対応可能なもの		●	
			事業者の帰責事由による性能不足に関するもの（事業者提案による改良、運転維持管理の人為的なミス等に起因するもの等）		●	
			上記以外のもの	●		
		機器更新リスク	機器更新について不具合が発生した場合		●	
			業務要求水準書に規定する機器更新の範囲・サイクルの変更に関するもの	●		
		維持管理・運営コスト増大リスク	事業者の責めによる維持管理・運営費の増大		●	
			上記以外の要因による維持管理・運営費の増大（物価リスクを除く）	●		
		修繕費増大リスク	業務要求水準書に規定する金額範囲内		●	
			上記を超えるもの（物価リスクを除く）	●		
		浄水発生土の送泥量の変動	業務要求水準書に規定する範囲内		●	注2：業務要求水準書記載の過去の送泥量の実績を大幅に超える場合は、双方協議とする。
			上記を超えるもの	●		
		脱水ケーキ再生利用リスク	脱水ケーキの再生利用に関するもの		●	
		物価リスク	インフレ・デフレ	●	△	注3：●主負担 △従負担
	機器更新リスク	工事遅延リスク	事業者の帰責事由による工事の遅延		●	
			県企業庁の帰責事由による工事の遅延	●		
		計画外工事発生リスク	県企業庁及び事業者の責にない原因による修繕費の増大に関するもの	●		
			契約締結時に取り交わした施設更新及び計画修繕からの変更に伴う所要費用の変動に関するもの	●		
			県企業庁が計画した工事で、県企業庁側の調査・計画の仕様不備や誤りに起因する損害（ex.費用増加、工事中止・変更・遅延）	●		
			既存資料及び現地で把握あるいは予見が不可能な地中埋設物（上下水道管、ガス管、電気ケーブル等）に関するもの	●		
			既存資料及び現地で把握あるいは予見が可能な地中埋設物に関するもの		●	
		工事費増大リスク	事業者の責めによる工事費用の増大		●	
			上記以外の要因によるもの工事費の増大（物価リスクを除く）	●		
		物価リスク	インフレ・デフレ	●	△	注3：●主負担 △従負担
終了段階	終了時性能リスク		終了時における業務要求水準未達成		●	
	施設リスク（県企業庁への移管時）		施設の契約不適合が発見された場合（契約書において定める契約不適合責任期間中）		●	
			施設の契約不適合が発見された場合（契約書において定める契約不適合責任期間後）	●		
	業務引継ぎ・移管手続きリスク		事業終了時の業務引継ぎの不備		●	
			包括委託終了に際しての対象業務及び施設の確認に関するもの	●		
			事業終了に伴う施設移管手続きに伴う諸費用（人件費、交通費、印刷費等）負担に関するもの	●	●	注1：契約の当事者双方がそれぞれ分担する。